

【令和3年7月8日（木）中央教育審議会初等中等教育分科会（第131回）資料から抜粋】

## ■ 国における「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた動き

### ● 今後更に検討を要する事項

校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化が図られ、自主的・自立的な取組を進める学校を積極的に支援し、社会の変化に素早く的確に対応するための教育委員会のあり方、特に教育委員会事務局の更なる機能強化や、首長部局との連携の促進、外部人材の活用等をはじめとする社会との連携等を含む教育行政の推進体制の在り方

### ● 検討の視点

#### ① 社会の変化に素早く的確に対応するための方策

⇒ 教育委員会事務局職員の育成・確保、教育委員会事務局職員への外部人材の登用など

#### ② 新型コロナウイルス感染症事案等を踏まえた機動的、自立的な学校運営を支援するための方策

⇒ 学校のガバナンス（学校運営協議会、学校評価、学校管理規則、学校裁量経費の在り方）など

#### ③ 平成26年地方教育行政法改正の施行状況を踏まえた首長部局との効果的な連携のための方策

⇒ 教育行政と児童福祉行政の一体的推進（事務委任、補助執行の在り方等）など

#### ④ 年少人口減少とデジタル化を踏まえた広域行政の推進のための方策

⇒ 遠隔地を結ぶ教育活動のための支援など

【令和2年10月7日（水）義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議（第1回）資料から抜粋】

## ■ 小学校高学年からの教科担任制の導入等（令和4年度目途）に向けた教職員定数の確保の在り方について

### ● 検討会議開催の趣旨

中央教育審議会初等中等教育分科会「新しい時代の初等中等教育の在り方論点まとめ」（令和元年12月）の中で「義務教育9年間を見通した指導体制の整備に向けて、小学校高学年の児童の発達の段階、外国語教育をはじめとした教育内容の専門性の向上などを踏まえ、令和4年度を目途に小学校高学年からの教科担任制を本格的に導入すべき」とされていることから、その導入等に向けた教職員定数の確保の在り方について専門的・技術的な検討を行うため。

### ● 検討事項

① 優先的に専科指導の対象とすべき教科について

② 専科指導の専門性を担保する方策について

③ 学校規模や地理的条件に応じた教職員配置の在り方について

④ その他教職員定数の確保の在り方について

● 令和3年7月「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）」において、令和4年度予算の概算要求を見据え、義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方に係る論点毎の考え方を一定整理（例）学年1学級程度の小規模校間における小小・小中連携や義務教育学校化を促すなどの対応について示された。